

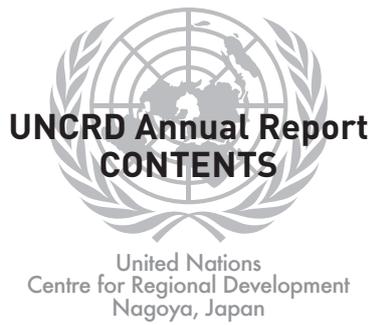
UNCRD Annual Report

2018

国際連合地域開発センター  
年次報告2018



United Nations  
Centre for Regional Development  
Nagoya, Japan



# UNCRD 年次報告 2018

## 目 次

---

ご挨拶 .....	1
1 UNCRDの概要 .....	2
2 地域開発 .....	3
3 環境 .....	7
4 広報活動 .....	13
5 出版 .....	20
6 出版物リスト .....	21
7 財政支援 .....	22
8 主な実施事業等 .....	23

---

## ご挨拶

### Director's Note

UNCRD は、1970 年代、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発の実績が世界で注目され、日本で得られた教訓に基づき、社会開発と経済発展を統合して推進する地域開発及びその計画づくりの支援を目的に設立されました。中でも、名古屋を中心とする中部圏は、自動車、繊維、窯業などに代表される日本の主力工業地帯であるとともに、野菜や花の栽培、畜産などに優れた農業地帯であり、バランスのとれた地域開発が実施されていたことから UNCRD が名古屋に設置されることになりました。

私は、2018 年 8 月より国際連合地域開発センター (UNCRD) の所長に着任しましたが、これまで国土交通省で、道路交通をはじめとする社会経済インフラ分野のプロジェクトに従事し、この中で、国際協力機構 (JICA) や世界銀行などにおける国際協力の業務も経験してきました。国連が主導してきた 1992 年のアジェンダ 21 や 2000 年のミレニアム開発目標 (MDG) の実現のためには、各国の取組みが、開発の資金援助・技術協力を得てフィールドでのプロジェクトに結びつくことが必要でしたが、UNCRD は、国際協力の「理念」に繋がるような「地域開発」という幅広い課題に取り組み、当該分野の人材開発、調査・研究、助言、情報共有の活動を通じて、途上国を支援してきました。

新たな開発戦略として 2030 年までの到達を目指す「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が 2015 年の国連サミットで採択されてから 3 年が経過しました。UNCRD は、国連本部で「持続可能な開発目標 (SDGs)」を担当している「持続可能な開発目標部 (DSDG)」に所属しており、その所掌と整合性を図りながら仕事をしています。環境分野では、環境的に持続可能な交通 (EST) や 3R (リデュース、リユース、リサイクル) といった活動を行い、2018 年は、モンゴル国ウランバートルとインド国インドールでそれぞれアジア太平洋地域国際フォーラムを開催しました。開発途上国は、交通問題やゴミ処理など複雑な課題にどう対処していくかということについて知見やアドバイスを求めており、UNCRD は、個別国への戦略策定支援、各国ハイレベル参加による政策対話といった形で途上国のニーズに応えています。



国際連合地域開発センター所長  
遠藤 和重

国連サミットにおいて全会一致で採択された SDGs の一つのポイントは、統合的なアプローチによって社会、経済、環境といった幅広い課題に取り組むというところにあります。UNCRD はこれまでも、地域開発が持続可能な開発に重要なアプローチであることを強調してきましたが、統合的な地域開発計画こそが 2030 アジェンダを地域で実施する (Localizing SDGs) には大変有益な手段であり、UNCRD が今まで培ってきた経験を活かすことができていると考えています。2018 年は、開発途上国政府からの要請ベースで行う SDGs 推進に関する研修を、タイ国バンコク首都圏とマレーシア国南クチン市の行政官を対象に実施しましたが、研修開催の際は日本の自治体からもオブザーバーでの参加の希望があるなど、地域における SDGs への取組みの関心がますます高まると考えられます。

我が国では、年々災害が巨大化し被害が甚大となる一方で、少子高齢化も進むなど社会の対応力が問われています。SDGs は、開発途上国に限らず先進国も含めて自分の国をどう発展させるかを考えるという点で各方面から大きな関心が寄せられています。UNCRD では、17 の SDGs のうち、ゴール 9「レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る」やゴール 11「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」に焦点を当てながら、今後中部圏の地域力を高め持続可能で強靱なまちづくりを進めていくためには何をなすべきか、また中部圏や日本の教訓を世界にどう生かすことができるのかについて関係者と議論を深めてまいりたいと考えています。

この年次報告では、2017 年 6 月から 2018 年 6 月までの活動をまとめました。今後の取組みのビジョンや事業の方向性などについて、関係者の皆様と意思共有を図りながら、途上国の開発の課題や我が国の国際化のニーズにあわせた事業を展開してまいりますので、今後とも UNCRD の活動にさらなるご理解とご支援をお願い致します。



# UNCRDの概要

## Information on UNCRD

### 活動の目的

UNCRDの活動目的は、以下の4点です。

- (1) 研修  
開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修を行う。
- (2) 調査研究  
地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教材開発を兼ねた調査研究を行う。
- (3) 助言  
地域開発に携わる政府機関、NGO、大学等の要請に基づき各種助言を行う。
- (4) 情報ネットワークの確立  
地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

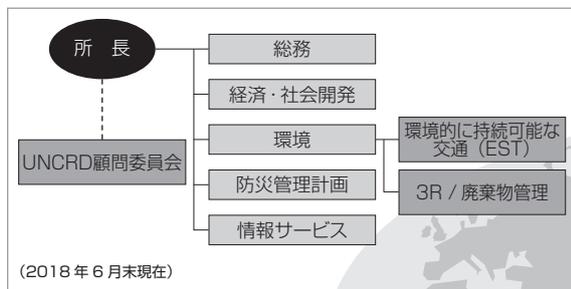
これらの活動目標は UNCRD 設立以来、活動の骨子となっており、開発途上国や移行経済地域の複雑な地域開発問題に的確に取り組めるよう、時代と共にその事業プログラムを見直してきました。現在は「持続可能な地域開発」という概念の具体化を目指して、「経済・社会開発」「環境」「防災管理計画」という3つの視点からその事業を展開しています。

### 設立の背景

国際連合地域開発センター（UNCRD）は国連と日本政府との協定により 1971 年に名古屋に設立されました。UNCRD が名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画中部センター」が 1968 年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよりますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画、特に中部圏開発整備法に基づく様々な取組みの実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。以来、UNCRD は開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った機関として今日まで活動を続けています。

### 機構

UNCRD は所長室、総務部、情報サービス、調査研究および研修を担う経済・社会開発、環境、防災管理計画の各ユニットから成り立っており、アジアだけでなくアフリカやラテンアメリカでも活動を行っています。世界各地域の委員から成る UNCRD 顧問委員会は 1 年に 1 回開かれ、UNCRD の事業評価と今後の指針について勧告を行います。UNCRD の職員は、研究員、派遣職員（地方自治体出向者他）、一般職員、助手によって構成されています。また国連事務局に準ずるインターンシップ制度を設け、UNCRD の活動に関心のある大学院生を受け入れています。UNCRD は、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局（UN DESA）に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。





# 2

## 地域開発

### Regional Development

## ■ 統合的地域開発計画 ■

### ブカラマンガ都市圏戦略計画策定プロセス 技術協力プロジェクト・ ワークショップシリーズ

2017年7月～2018年6月  
ブカラマンガ(コロンビア)

ラテンアメリカ諸国では、持続可能な開発目標（SDGs）の採択後、経済・社会・環境の統合的向上を目的とした統合的地域開発計画（IRDP）の策定と実施に対する関心と需要が高まっています。UNCRDでは、コロンビア・ブカラマンガ市からの要請を受けて、ラテンアメリカおよびカリブ海事務所のIRDP関連事業のノウハウや経験を引き継ぐ形で、ブカラマンガ都市圏戦略計画（PEMOT）策定プロセスの支援と人材育成を目的としたプロジェクトを立ち上げました。ブカラマンガ都市圏（AMB）は、ブカラマンガ市（Bucaramanga）、ピエデクエスタ市（Piedecuesta）、ギロン市（Giron）、フロリダブランカ市（Floridablanca）の4つの都市から成り、コロンビアでは二番目に大きい都市圏です。プロジェクトの前半は、人材育成を目的に、以下のテーマ別ワークショップが開催されました。

- ブカラマンガ都市圏戦略計画（PEMOT-METROPLAN）の策定に関するワークショップ（2017年7月18日）
- 自然環境に関するワークショップ（2017年7月25日）
- 道路と交通に関するワークショップ（2017年8月15日）
- インフラと公共施設に関するワークショップ（2017年9月6日）
- 住宅に関するワークショップ（2017年10月4日）
- 公共空間に関するワークショップ（2017年10月24日）
- 都市農村連携に関するワークショップ（2017年11月15日）



ワークショップの様子

ワークショップでは、SDGsの導入に向けて、各テーマとSDGsとの関連性についても議論されました。また、2017年11月にはAMBの政府代表団が、スペインのビルバオ市へ視察に訪れ、ビルバオ市や関係機関より、持続可能な都市圏開発に向けた官民連携や中央政府との調整等に関する経験やノウハウを学びました。

プロジェクト後半では、視察で得た知見や各ワークショップで議論された内容をもとに、専門家グループとAMBは議論を進めながら、戦略ガイドラインや関連プロジェクト案の作成に取りかかりました。まず2018年1月31日～2月1日に開催されたワークショップでは、各分野の専門家からのインプットや提言をもとに、都市圏戦略ガイドライン案が提示されました。都市圏戦略ガイドライン案は、1. 戦略、2. 自然環境、3. 道路と交通、4. インフラと公共施設、5. 住宅、6. 公共空間、7. 都市農村連携、8. ガバナンスと財政、9. モデルプロジェクトという9つの章から構成されました。また、SDGsの中からAMBにとって優先度の高い、ゴール6（安全な水とトイレを世界中に）、ゴール7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、ゴール11（住み続けられるまちづくりを）、ゴール13（気候変動に具体的な対策を）の4ゴールに取り組むことも明記されました。

都市圏戦略ガイドライン案については、その後もAMBと専門家グループとの間で加筆・修正作業が続き、5月25日、6月29日の2回のワークショップを経て、6月末、ブカラマンガ都市圏戦略計画（PEMOT）としてついに完成しました。プロジェクト期間を通じて開催されたワークショップには、ブカラマンガ都市圏の市政府、中央政府、公益事業会社および民間セクターの代表者ら、のべ336名が参加しました。コロンビアでのこうした経験は、他のラテンアメリカ諸国によっても有益なものとなることが期待されます。

## ■ 持続可能な都市管理 ■

### SDGs推進 国際シンポジウム2018 in とよた ～「つながる」でつくる持続可能な社会～

2018年2月2日～3日  
豊田

UNCRD は、豊田市と共催で、「SDGs 推進 国際シンポジウム 2018 in とよた ～『つながる』でつくる持続可能な社会～」を開催しました。豊田市との共催は、2015年にUNCRDが属する国連経済社会局（UN DESA）との共催で開催した「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム～人と環境と技術の融合～」に続き2回目で、今回は豊田市がSDGsを取り上げる初めての機会となりました。シンポジウムには市民、NPO、企業、国、地方自治体など約180名が参加し、「つながる」をキーワードに、地域レベルにおけるSDGsの推進、特に都市間連携、民産学官のパートナーシップの重要性について、活発な議論が行われました。

冒頭、太田稔彦豊田市長、チャウダリー・ルドラ・チャラン・モハンティ UNCRD 環境プログラムコーディネーターによる挨拶の後、公益財団法人自然エネルギー財団の国谷裕子理事が「希望としてのSDGs～未来をあきらめないために～」と題して、SDGsの概要やその達成に向けた取組み

の必要性について講演しました。その中で国谷氏は、SDGsの推進においては、多様なステークホルダーが意見を交わし合い、活発な社会的対話を進めることが重要だと強調しました。また、「もったいない」「お互いさま」「三方よし」を引き合いに出し、SDGsの考え方は、日本の文化に根差しているものだとして、「三方よし」に、「地球によし」、「将来によし」を加えた「五方よし」としてはどうかと述べ、講演を締め括りました。

続くテーマ別ディスカッションでは、モデレーター的一般社団法人イクレイ日本の大塚隆志事務局長、豊田市つながる社会実証推進協議会アドバイザーボードの梅嶋真樹氏の進行のもと、富山市、バンドン市、JICA 中部、チュラロンコン大学、トヨタ自動車株式会社、豊田市による発表・討論が行われました。まず、パネルディスカッション1「都市間連携による人材育成・交流・環境教育～人・知識・交流がつなぐ都市間の課題解決～」では、ゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）を軸に、豊田市、富山市、インドネシア・バンドン市、そして独立行政法人国際協力機構（JICA）中部国際センターが、パートナーシップや連携による課題解決の取組みについて発表しました。豊田市からは、民間企業等との共働によるまちづくりパートナーシップ協定や豊田市つながる社会実証推進協議会、さらにエネルギーの地産地消や温室効果ガスの削減に向けた、西三河5市連携による「首長誓約」についての事例紹介がありました。富山市からは、コンパクトシティ政策だけでなく、インドネシア・バリ州タバナン県や

2

地域開発



パネルディスカッションの様子

スマラン市やマレーシア・イスカンダル地域と連携して進めている小水力発電や農業関連技術（小型精米機）普及プロジェクトについての紹介がありました。インドネシア・バンドン市からは、ストリートチルドレンの職業訓練技術の取組みについて、また JICA からは、岐阜県関市とベトナム・ダナン市の連携による老年ケアキーパーソン養成事業（草の根技術協力）について発表がありました。大塚氏は、SDGs は世界共通言語であるため、国を超えた都市の「つながり」を可能にし、多様なステークホルダーが連携しながら解決策を見出すためのプラットフォームとして機能し得るとして、都市間連携の可能性を強調しました。

パネルディスカッション 2 「IoT、次世代モビリティなど最新技術がつなぐ持続可能な社会の実現」では、まず UNCRD が、自治体行政と最も関連の深いゴール 11（住み続けられるまちづくり）の視点から、「都市のモビリティや持続可能な交通—ゴール 11 の実施に向けた課題と挑戦」と題して発表、アジア諸国における急激な都市化に伴う交通渋滞や公害、交通事故の増加等の問題を指摘し、その解決に向けて UNCRD が取り組んでいるアジア EST（環境的に持続可能な交通）地域フォーラムを紹介しました。またタイのチュラロンコン大学とトヨタ自動車（株）からは、渋滞解消に向けた取組みやラストワンマイルのシェアリングシステム等の実証プロジェクトが、動画を用いて紹介されました。最後に豊田市からは、スマートシティの実現に向けて行なっているさまざまな社会実証事業についての紹介がありました。これら社会実証活動の中核を担う「豊田市つながる社会実証推進協議会」アドバイザーボードのメンバーでもある梅嶋氏は、最新技術を使って課題解決をするためには、技術を解決につなげるためのコーディネーションが必要であり、そこに官学の役割があり、それらがうまく「つながる」ことで課題解決が可能になると述べました。

最後に太田市長は、「つながる」ことを通じて新しい価値を生み出し、市民の皆さんが暮らしを楽しめる町にしていきたいという思いから、第 8 次総合計画では豊田市が目指す将来の都市像を「つながる つくる暮らし楽しむまち・とよた」としており、「つながる」は今後普遍性のあるキーワードになっていくと総括を述べました。さらに、豊田市には都市部と農村部の側面があり、両者が抱える問題に直面している点で日本の縮図と言えるため、市における様々な問題解決に向けた技術

や取組みが、日本の課題解決にもつながると期待していると抱負を述べて締め括りました。シンポジウムの翌日は、とよたエコフルタウンやものづくり創造拠点（SENTAN）への視察が行われ、参加者はパネルディスカッションで紹介された豊田市の取組みに対する理解を深めました。

2017年7月から2018年6月までの間に、下記の会議やシンポジウム等に参加し、講演、発表等を行いました。

## 2018年

### 【6月7日、14日 鈴鹿大学】

「鈴鹿大学 × (株)LIXIL三重支店 × UNCRD協働ワークショップ〜世界中のトイレを安全で衛生的にするために」においてSDGsとUNCRDの活動の紹介



# 3

環境  
Environment

## ■ 3R (リデュース、リユース、リサイクル) ■

### 第7回固形廃棄物管理に関する 国際会議2017 ～アジア太平洋3R推進フォーラム 第8回会合プレイベントとして～

2017年12月15日～17日  
ハイデラバード(インド)

第7回固形廃棄物管理に関する国際会議2017(第7回IconSWM2017)は、国際廃棄物管理・空気・水の会(ISWMAW)の下、ジャダプール大学品質管理システムセンター(CQMS)、エネルギー資源研究所(TERI)、国際共同研究団体(CRIC)、インド科学研究所持続可能な技術開発センター(CST)、インド技術研究所の共催により開催されました。この会議は、2009年の設立以来、インド最大級の持続可能な固形廃棄物管理に特化した専門家の意見交換の場となっています。

この第7回IconSWM2017は、アジア太平洋3R推進フォーラム第8回会合のプレイベントとして位置付けられており、UNCRDは、同フォーラムの事務局として開会の辞を述べました。会議では、分別、回収、輸送、処理技術、政策と戦略、エネルギー回収、ライフサイクル分析、気候変動、循環経済、研究、ビジネス機会等、持続可能な廃棄物管理のためのイノベーションの実現に向けた様々な課題が提示され、30カ国から各国代表ら500名を超える参加がありました。

さらにUNCRDは、「医療廃棄物に向けた3Rのアプローチ」をテーマに基調講演を行いました。医療廃棄物の不適切な管理によって起こる問題を取り上げ、医療廃棄物の不法廃棄や不法に埋めるといった不適切な処理は、コミュニティや医療従事者、環境に影響を与え、さらには土壌、水、空気の汚染につながるとし、汚染から環境を守るために適切な処理技術が必要であることを強調しました。

会議内でUNCRDは、アジア太平洋3R推進フォーラム第8回会合は、「3Rと資源効率性を通じたきれいな水、土地、大気の実現—アジア太平洋地域の21世紀ビジョン」をテーマに開催することを発表し、積極的な参加を呼びかけました。

## アジア太平洋3R推進フォーラム 第8回会合

2018年4月9日～12日  
インドール、マディヤ・プラデーシュ州(インド)

UNCRD は、インド政府住宅・都市開発省 (MoHUA) 及び日本国環境省とともにアジア太平洋 3R 推進フォーラム第 8 回会合を共催しました。会合には、アフガニスタン、オーストラリア、オーストリア、バングラデシュ、ベルギー、ブータン、カンボジア、中華人民共和国、フランス、ドイツ、ギリシャ、インド、インドネシア、日本、カザフスタン、キリバス、大韓民国、キルギス共和国、ラオス人民民主主義共和国、マレーシア、モルディブ、モーリシャス、ミクロネシア連邦、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、パラオ、フィリピン、ロシア連邦、サモア、シンガポール、スリランカ、スイス、タイ、トンガ、チュニジア、ツバル、アメリカ合衆国、ベトナムを含めた 40 カ国の政府高官および専門家、国際機関代表、科学研究機関、NGO、民間等から、700 名以上が参加しました。

第 8 回会合は「3R と資源効率性を通じたきれいな水、土地、大気の実現—アジア太平洋地域の 21 世紀ビジョン」を全体テーマとして掲げ、3R と資源効率の手法が、国と各都市を清潔で、スマートで、住みよく、レジリエントにすることにおいて、いかに利益をもたらすかについて議論しました。即ち、3R と資源循環における効果的な実施によって、循環型経済の発展、天然資源の利用に対する持続的な改善、これらを通じた廃棄物

ゼロへつなげていくことが示されました。さらに、官民セクターの様々なパートナーシップ機会を進めることにより、廃棄物ゼロ社会に向けた可能性が示されました。これらは、持続可能な開発目標 (SDGs) のゴール 6 (安全な水とトイレを世界中に)、ゴール 11 (住み続けられるまちづくりを)、ゴール 12 (つくる責任つかう責任)、ゴール 17 (パートナーシップで目標を達成しよう) において自治体、国、アジア太平洋地域レベルでの貢献が期待できます。参加者は、(1) 廃棄物ゼロ社会、(2) 3R ときれいな水・土地・大気、(3) 沿岸海洋エコシステムの保全、(4) 中小企業の環境に配慮した取組みと生産性の向上、(5) 資源安全保障と 3R 技術、(6) 3R への融資に関する知識と経験を共有しました。参加各国は、3R の進捗と課題について、分別収集、コンポストイング、廃棄物焼却発電、廃棄物に関わる近年の傾向、及びハノイ 3R 宣言 (2013-2023) の主要な達成度とイニシアティブについて発表しました。

会合では、参加国の代表らによる基調セッションと並行して、地方自治体における 3R の実施を推進し、優良事例の共有を目的とした「アジア市長政策対話」が開催され、3R、資源循環の効率性、循環経済形成アプローチが重要であることが確認されました。様々な立場から参加した参加者は、持続可能な都市開発計画と実践には、ローカル・レベルでの活動と市民の参画が大切であることを話し合いました。参加した 40 名の市長及び地方自治体代表のイニシアティブとして、「アジアの市長によるきれいな水、土地、大気の実現に向けたインドール 3R 宣言」が採択され、SDGs 及びニュー・アーバン・アジェンダに関連した包括的かつレジリエントな持続可能なまちづくりにつながることが期待されます。



アジア太平洋 3R 推進フォーラム第 8 回会合参加者

さらに本会合では、「アジア太平洋州 3R 白書」が発表されました。白書は、バングラデシュ、カンボジア、中華人民共和国、インド、インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム及び太平洋諸国の報告書を基に作成され、アジア太平洋地域において、ハノイ 3R 宣言に向けた最初の 3R アセスメントレポートとなりました。

本会合に先立って行われたイベントでは、UNCRD は、3R と資源効率の理論と、クリーン・インド・ミッションの目標達成に向けた考察を行うイベントをインド政府住宅・都市開発省及びクリーン・インド・ミッション (Swachh Bharat) とともに開催しました。また、日本国環境省は、国際 3R 展示会をインド政府住宅・都市開発省との共催で実施し、官民のセクターの代表による 3R と資源効率性に関する最新技術と設備が紹介されました。

第 8 回会合は、情報共有と対話を行うことによって、持続可能な開発目標のための 2030 アジェンダの達成に向けた参加国の 3R 政策及び事業の効果的な実践ときれいな環境の創生に貴重な機会となりました。

### 第17回アジア太平洋廃棄物専門家会議 において専門家セッションを担当

2018年1月17日～19日  
東京

UNCRD は、第 17 回アジア太平洋廃棄物専門家会議において専門家セッション「3R の進捗アセスメントの鍵となる指標：最終処分量を減らす努力」を担当しました。

専門家セッションの目的は、アジア太平洋地域の 3R モニタリングと報告を進めるうえで、適切な指標を設定し、廃棄物管理の定義を共有するための議論を行うことでした。UNCRD は、2018 年 4 月にインドで開催されるアジア太平洋 3R 推進フォーラム第 8 回会合で発表される予定のレポート「アジア太平洋州 3R 白書(第 1 フェーズ)」を紹介しました。白書は、アジア太平洋地域諸国における持続可能な 3R 政策を、SDGs のゴール 11(住み続けられるまちづくりを)、ゴール 12(つ

くる責任つかう責任)、ゴール 13(気候変動に具体的な対策を)等の視点から調査研究し、ハノイ宣言(2013-2023)\*で示されている指標に基づき評価するものです。白書の執筆を担当した専門家らは、レポート作成のために実施した調査研究から得た教訓を振り返りながら、セッションのテーマである最終処分量を減少させるための 3R の取り組みや、進展をはかるためにどのような指標を設定すべきか議論し、健康被害を減らすための物理的、化学的、社会的、人口学的な要因を取り上げる提案がなされました。さらに、アジア太平洋州 3R 白書の第 2 フェーズについて、各国のレベルに合わせた目標設定と、新しく生じうる課題(3R 実施の費用効率、環境に配慮した廃棄物と貿易など)について対応する必要があるという意見が出されました。UNCRD はセッションに参加した専門家らに今後の白書の調査研究活動への参画を呼びかけました。

第 17 回会議は、UNCRD のアジア太平洋 3R 推進フォーラム、3R 白書、地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大させるための国際パートナーシップ(IPLA)を推進する貴重な機会となりました。

\*アジア 3R 推進フォーラム第 4 回会合(2013 年)において採択

2017 年 7 月から 2018 年 6 月までの間に、下記の会議やシンポジウム等に参加し、講演、発表等を行いました。

#### 2017年

##### 【9月8日 セランゴール(マレーシア)】

「セランゴール、スマートシティと未来の商業会議 2017 (Selangor Smart city and Future Commerce Convention 2017) グリーンシティフォーラム  
講演:「効率的な資源循環と廃棄物ゼロ社会に向けて」  
(仮訳)

##### 【10月5日 大阪】

第 10 回アジア 3R 自治体間ネットワーク会合  
講演:「Adelaide 3R Declaration ~Implications towards circular economy of e-waste~」、および会合を後援

##### 【10月17日～19日 大阪】

レジリエントな都市のための環境技術大阪国際会議  
基調講演:「3R と資源循環の効率性が、都市のレジリエンスと持続可能な開発目標になぜ重要であるか? —アジア太平洋 3R 推進フォーラムの教訓から—」  
(仮訳)

**【10月23日～25日 ブリュッセル(ベルギー)】**

グローバル科学技術イノベーション会議(G-STIC)  
基調講演:「アジア太平洋州の3Rと循環経済の展望  
～アジア太平洋3R推進フォーラムの経験から～」  
(仮訳)

**【11月30日～12月1日 バンコク(タイ)】**

地域ワークショップ「アジア太平洋地域の地方自治による  
都市ごみ管理に関する持続可能な開発のベネフィット」  
講演:「持続可能な開発目標の支えとなる3Rと資源循環  
の効率性を推進するためのUNCRDの役割」(仮訳)

**2018年**

**【6月17日～23日 アデレード・南オーストラリア  
(オーストラリア)】**

「Global Leadership Programme on Circular  
Economy - in Partnership with UNCRD」に協力

**■ 環境的に持続可能な交通  
(EST)**

2017年ハイレベル政治フォーラム  
(HLPF)におけるサイドイベント  
「統合的地域開発における農村と都市の  
連結性～生計の安定性と貧困削減への効果」

2017年7月14日  
ニューヨーク

UNCRD は、持続可能な開発に向けた 2017 年ハイレベル政治フォーラム (2017HLPF) において、国際連合日本政府代表部、国際連合人間居住計画 (UN-Habitat)、国際連合食糧農業機関 (FAO)、国際農業開発基金 (IFAD)、コミュニティ・パートナーシップ研究 (ReCAP)、ドイツ連邦経済協力開発省ドイツ国際協力公社 (GIZ/BMZ) と共催し、本サイドイベントを開催しました。サイドイベントの主な目的は、総合的地域開発計画 (IRDP) と、都市と地方の連携や農村部での連結性の促進などに関連する政策手段が、持続可能な開発のための 2030 アジェンダ及び SDGs の達成に向けていかに有益であるか示すことでした。

冒頭の開会の挨拶で国際連合日本政府代表部の南博特命全権公使は、主要な開発セクター、とりわけ農業、インフラ、エネルギー、交通等において都市と農村の格差を埋める必要があることを強調しました。また、公使は、SDGs のゴール 11(住

み続けられるまちづくりを) とハビタット 3 で採択された「ニュー・アーバン・アジェンダ」を挙げ、持続的な都市開発が持続可能な社会の実現に不可欠であることを明示しました。

UNCRD は、総合開発の視点から環境的に持続可能な交通 (EST) について発表を行い、ラオスで開催された第 10 回アジア EST 地域フォーラムにおいて採択された「ビエンチャン宣言: 持続可能な開発のための 2030 アジェンダの達成に向けた地方交通」について、宣言は農村と都市の連結性と地方交通において優れた取組みの一つであると紹介しました。

サイドイベントは、地域格差、食料の安全保障と栄養への地域的アプローチ、地方交通の推進、農村と都市の連携とパートナーシップ、都市 - 地域フードシステム (City-Region Food Systems) などの課題への対処に向け、IDRP、都市および地域計画に関する国際ガイドラインや国家の都市政策等、貧困の撲滅の推進と繁栄の促進において効果的であると考えられる政策や手段に焦点を当て、2017 年 HLPF のテーマに貢献しました。

**南アジアと東南アジアの都市のための  
アジアEST政策対話と研修**

2017年10月10日～12日  
バトゥムターニー(タイ)

UNCRD は、アジア EST 政策対話と研修「レジリエントで持続的なまちづくりに向けた EST 手法と対策～持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現のために～」を、タイ王国、バトゥムターニー県、アジア工科大学院 (AIT) で開催しました。本政策対話と研修は、アジア太平洋経済社会委員会 (UN ESCAP)、タイ王国運輸省、アジア工科大学院、日本国環境省、ドイツ連邦経済協力開発省 (BMZ)、ドイツ国際協力公社 (GIZ/BMZ)、持続的な都市交通プロジェクト (Sustainable Urban Transport Project, SUTP)、改革的な都市における移動性のイニシアティブ (Transformative Urban Mobility Initiative, TUMI)、持続可能な低炭素交通パートナーシップ (SLoCaT) の協力の下に実施さ

れました。また、交通と開発政策院 (Institute for Transportation and Development Policy, ITDP)、100 レジリエント・シティ (100 Resilient Cities)、株式会社アスアが研修を支援しました。

研修は、ネパールで開催された第9回アジア EST 地域フォーラムでの提言を受け、都市及び地方自治体のキャパシティ・ビルディングの一助として、SDGs のゴール 11 に貢献する目的で実施されました。EST 政策対話と研修には、21 カ国 (オーストラリア、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中華人民共和国、ドイツ、インド、インドネシア、日本、ラオス人民共和国、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、アメリカ合衆国、ベトナム) の 34 都市から、都市の代表および地方行政官、国際的な専門家、国連組織代表、国際機関、研究機関、NGO を含め、106 名が参加しました。

研修は、以下の目標を掲げて実施されました。

- (a) EST の必須項目について、アジア全体に共通理解を図り、環境を考慮した交通の持続性に向けた改善の総合的アプローチをとること。
- (b) EST の手法と実施を通じて、住みよく、持続的で、安全かつレジリエントな都市を構築すること。
- (c) 都市の持続性、経済的な競争力、まちのレジリエンスを強化するための EST の手法と対策に向けた政策的見解を得ること。
- (d) まちにおける持続的な交通計画目標、行動目標、基準、評価プログラム作成を支援すること。
- (e) SDGs のゴール 11 (住み続けられるまちづくりを) に向けて、アジアの都市と地方行政の能力を向上させること。

研修は、次の 8 モジュールから構成されました。

- ① 環境的に持続的な交通における主要原理のインパクト。
- ② 都市交通サービスとインフラにむけた地域レジリエンス計画の拡大。
- ③ 道路設計を通じた都市空間の変革。
- ④ 計画側視点におけるレジリエンス確認・補強ツール。
- ⑤ 交通安全の改善を通じたレジリエンス強化。
- ⑥ レジリエンスと持続的な都市のためのグリーン輸送とエコ運転。
- ⑦ 途上国における持続的な交通インフラとサービスの計画と実施。
- ⑧ 相互セッション - あなたの街の将来計画。

研修は、レジリエントな都市の構築に向けて、持続的な交通インフラとサービスを計画し、実施するためのプロジェクト準備のセッションを含んでおり、開発途上の都市にとって、国際・ドナーの資金を得るためのオリエンテーションの役割を果たしました。さらに、参加者は、人々と環境にやさしく、生命や社会的な損害を最小限にするために、投資を増大しながら、国、州、地方政府、機関がどのようにそれぞれの交通政策とプログラムを適合させるかについて話し合いました。本研修の実施によって、南アジアと東南アジアの都市において、持続的な交通政策と、SDGs のゴール 11 に向けた計画と開発を進めているための能力向上が期待されています。



「南アジアと東南アジアの都市のためのアジア EST 政策対話と研修」参加者

## アジアEST研修コース

2018年2月26日～3月2日  
東京

UNCRD は、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダの下、安全で包摂的かつ効率的でレジリエントな社会構築に向けた低炭素で持続可能な交通ソリューションとしての鉄道」をテーマとして、アジア EST 研修コースを国連大学で開催しました。同研修コースは、国連大学サステナビリティ高等研究所、日本国環境省、および一般社団法人海外鉄道技術協力協会と共催し、日本国国土交通省、国連訓練調査研究所（UNITAR）、交通開発政策研究所（ITDP）、カーティン大学持続可能な政策研究所、交通エコロジー・モビリティ財団の後援の下に実施されました。同研修には、オーストラリア、バングラデシュ、カンボジア、中華人民共和国、インド、インドネシア、イラン、日本、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、パキスタン、フィリピン、ロシア、スリランカ、タイ、ベトナムから 51 名が参加しました。



研修の参加者

鉄道研修は、アジア EST 地域フォーラムの枠みの下、鉄道交通セクターにおける課題に対し、鉄道輸送システムをより安全で包摂的かつ効率的、レジリエントで持続可能なものにするために、EST メンバー国の能力を高めることを目指して行われました。

研修は、以下の目的で実施されました。

- ① 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（2030 アジェンダ）及び持続可能な開発目標（SDGs）を達成する視点から、鉄道の役割を向上させること
- ② 鉄道輸送セクターにおいて、SDGs を達成するための様々な政策、計画、技術的介入、融資メカニズム、パートナーシップ形成について意見交換を行うこと
- ③ アジアの鉄道交通インフラストラクチャーとサービスにおいて安全、安心、信頼性、適正な価格、定時制、管理、質といった、現状の課題に対応すること
- ④ アジア各国の鉄道交通の関係省庁の能力を向上すること、特に、a) 政策と計画、例えばスマートな成長、輸送に基づく開発、交通に必要なマネージメント、土地利用と交通計画、b) 鉄道管理、運行、メンテナンス、c) 鉄道セクターにおけるガバナンスの能力
- ⑤ 鉄道セクターにおける優良事例、教訓、ノウハウを普及すること。

研修は、「都市間高速鉄道」、「都市鉄道の管理と運行」、「都市開発及び地域開発における鉄道の役割」の 3 部構成で実施され、研修の一環として、地下鉄及び高速鉄道を含めた鉄道システムにおける様々なデザイン、運行、安全の視点から、2 日間にわたる実地研修（見学）が実施されました。研修は、旅客と貨物の両方を含めた鉄道輸送システムにおいて、安全で、効率よく、包摂的で、レジリエントかつ持続可能にするうえで、発展途上国の能力向上に寄与しました。

2017年7月から2018年6月までの間に、下記の会議やシンポジウム等に参加し、講演、発表等を行いました。

### 2017年

#### 【10月30日～11月1日 インチョン(大韓民国)】

持続可能な開発への変遷フォーラム（2017 Sustainable Development Transformation Forum）セッション3：「持続可能な都市とコミュニティ」において発表



# 4

## 広報活動

### Outreach Activities

#### 「ワールド・コラボ・フェスタ2017」での ブース出展

2017年10月14日～15日  
名古屋

名古屋・栄のオアシス 21 において開催された「ワールド・コラボ・フェスタ」に今年も参加しました。このイベントは、公益財団法人名古屋国際センター、公益財団法人愛知県国際交流協会、JICA 中部、なごや国際交流団体協議会で構成される実行委員会が主催する中部地域最大の国際交流・協カイベントで、国際交流・国際協力・多文化共生の活動を推進する団体が、日ごろの活動紹介やイベントを行います。

UNCRD は国連支援交流協会東海名古屋支部、UNCRD ボランティアの方々に協力いただきながら、ブースを出展しました。

UNCRD ブースでは、紙芝居やクイズを通じて、国際連合や UNCRD の活動、2015 年 9 月に国連総会で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で掲げられた 17 の目標「持続可能な開発目標 (SDGs)」について紹介しました。今年はワールド・コラボ・フェスタ自体のテーマが「持続可能な開発目標 (SDGs)」であったことから、UNCRD は国連機関として率先して SDGs を紹介しました。

その他、展示パネルや出版物を通じて、地域開発についても理解を深めていただくとともに、参加者には当センターのロゴが入ったグッズも配布しました。

2 日間を通して、UNCRD のブースには、国際貢献や国際機関に興味がある方を始め多くの方々にお越しいただき、UNCRD を知っていただく絶好の機会となりました。



## 一般公開セミナー 「国連を職場として」

2017年12月22日  
名古屋

UNCRD は、国連および UNCRD の活動を地域の方々により良く理解していただき、国連への興味を喚起するため、「国連を職場として」と題した一般公開セミナーを開催しました。このセミナーは 2012 年から開催しており、今回で 5 回目となりました。

セミナーは 2 部構成で行われ、第 1 部では、様々な国連機関で働くパネリストの方々から国連に入ったきっかけや、国連機関で働くことの魅力ややりがいについて自らの体験を交えながら話していただき、第 2 部では、外務省国際機関人事センターの方から、国際機関で働くための要件や、応募に必要な資格や経歴等について説明していただきました。

第 1 部のパネルディスカッションでは、UNCRD 前所長の高瀬千賀子氏をモデレーターに、パネリストとして、国連開発計画 (UNDP) カンボジア事務所前所長の山崎節子氏、国連事務局 (UN) 政務局南アジア・東南アジアチームリーダーの梅津伸氏、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 駐日事務所シニア・リエゾン・アソシエイトの小坂順一郎氏、そして国連児童基金 (UNICEF) 東京事務所パートナーシップ調整官の大須賀智子氏に登壇いただきました。

ベトナムとカンボジアで UNDP 事務所長を務めた山崎氏は、国連で働く魅力は、多様性と世界観を持ちながら創造的な仕事ができることだとお話してくださいました。文化や社会的な背景、専門分野などが違う人たちと一緒に仕事をするとその多様性からイノベーションが生まれるので、経済

や社会、文化、ジェンダー、会計といった様々な方面から考えていく必要がある「開発」において多様性は重要だとおっしゃいました。そういった専門家達と一丸となって、例えば政策案を作るといった共通の目的に向かって全力で取り組み、成し遂げた時が非常に楽しいとお話してくださいました。

「人はなぜ戦争をするのか」という小学生の時に感じた疑問が原点であると話す梅津氏は、紛争が勃発した直後の国や地域でのご自身の活動経験を交えながら、国際的な公共益のために仕事をすること、時に命の危険と隣合わせで仕事をするということもするという国連職員としての立ち位置についてお話しくださいました。また、国連で働くことを希望する若い方々に向けて、国連の仕事場には危険な現場もあることを知ってもらいたいこと、難しい現場に直面しても負けない気概や精神力を持って目指してもらいたいとおっしゃいました。

国内外において人道支援に携わる小坂氏は、ドナーやパートナーとの細やかな調整や、支援活動のために受ける研修の話などご自身の幅広い仕事



内容について紹介してくださいました。その中で、支援を「いつ、誰が、どこに、どのような形にするか」、様々な人たちの善意や意思をいかに束ねていくかなど苦労もあるけれど、その国の将来に役立つのだという確信を持って進めているとお話してくださいました。また、若い方々に向けて、地球のどこかで起こった惨事を同じ人間として痛

みと感じる感性を磨くためにも、探究心をもって様々なことを経験するといいとアドバイスを送っていただきました。

ユニセフにおいて水と衛生の分野で活躍する大須賀氏は、人の行動を変えることがチャレンジのひとつであったと経験を交えて紹介されました。病気の予防や衛生についての啓発活動を行っていく上で大切なのは、現地の人たち自らが必要性に気づいて行動を変えていってもらうことで、これは短時間で成せるものではなく、数年がかりの仕事であるとおっしゃいました。また、現場では、大きすぎる問題に気持ちがついていけないこともあるけれど、前向きな気持ちを持ち続けることが国連職員には必要だと思ってお話してくださいました。

第2部のガイダンス「国連職員になる方法」では、外務省国際機関人事センターの萩野敦年氏から、国連機関で働くためにこういった要件が必要であるかなどについて説明していただきました。

まず萩野氏は、これからの日本の労働環境は、人口減少等でグローバル展開の必要性がこれまで以上に増える懸念からどこもグローバルに活躍できる人材を確保することに熱心であることに触れ、国連機関で働くことを目指す人に限らず「グローバル人材」となることの重要性をお話してくださいました。

国連機関で働くための「グローバル人材」の必要最低限の要件として、専門家であることと、英語ができることを挙げ、さらに専門家として働くための必要な条件として、経験（職歴）が必要であることを説明されました。国連機関の業務は多種多様であるため、各機関のマンデートによって求められる経験は変わってくるものの、開発、平和、難民、食糧、教育等といった国連の従来のイメージに近い分野では、国際的に活動する組織でなければ関連する職歴を積むことは難しいこと。一方で、国連機関にも管理部門があるので、そういった分野を専門とする場合は、民間企業や団体においても経験を積むことはできるとお話しくださいました。

今回のセミナーには、高校生や大学生を中心に約90名が参加しました。熱心にメモをとりながら聞いていらっしゃる方も多く、セミナー終了後は、登壇者らを囲み質問をする姿が見受けられました。今後もこのようなセミナー等を通して国連をより良く知っていただく機会を提供していきたいと考えています。

## ガイダンス 「国連職員になる方法説明会」

2017年7月29日  
名古屋

外務省国際機関人事センター、公益財団法人名古屋国際センター、及び UNCRD の共催でガイダンス「国連職員になる方法説明会」を開催しました。

ガイダンスでは、国際機関人事センターの職員の方から、国連などの国際機関へ就職するための資格や条件、応募方法、応募のための情報の読み方、応募書類記載の注意点等、応募に関する具体的な説明が行われ、UNCRD は、中部地域にある唯一の国連機関として UNCRD の活動を紹介しました。

## 人材育成セミナー 「国際協力分野で働こう!～地球を視野に～」

2017年9月2日  
名古屋

外務省国際機関人事センター、公益財団法人名古屋国際センター、及び UNCRD の共催でグローバル人材育成セミナー「国際協力分野で働こう!」を開催しました。

イベントには国際協力に関する様々な分野の団体が参加し、「働く」ことをテーマに講演やパネルセッション等が行われました。UNCRD は外務省国際人事センターとともにパネルトークを行い、UNCRD 前所長の高瀬氏が登壇しました。高瀬前所長の経歴や専門、実際に行った英語の勉強方法などを織り交ぜながら、国際人事センターの職員が国際公務員になるための準備や方法等について説明しました。イベントでは個別相談会も同時に催され、参加者らは自身の興味があるブースに立ち寄り熱心に話を聞いていました。

UNCRDの  
出版物とパネルを展示

2017年12月1日～28日  
津

一般公開セミナー  
「地域で進める持続可能な開発目標  
(SDGs) 2018」開催

2018年2月13日  
名古屋

UNCRD は、三重県立図書館のご協力の下、図書館展示コーナーにおいて、学術論文集「Regional Development Dialogue (RDD)」と UNCRD の事業に関する出版物を、UNCRD を紹介するパネルとともに展示しました。図書館側からは、国連や活動に関連する図書を並べていただき、多くの方々の目に触れる機会を得ることができました。

UNCRD は、2018年2月13日にミッドランドスクエアにおいて、一般公開セミナー「地域で進める持続可能な開発目標 (SDGs) 2018」を開催しました。

前年度に引き続き2回目となる今回は、具体事例を通じて SDGs を身近に感じていただき、自身の事業・活動と SDGs との結びつきを感じてもらうことで、自治体・企業には事業計画・活動に SDGs を反映させるきっかけとしてもらい、また、個人としては一人一人が SDGs を「自分ごと」としてとらえ、できることから行動に移すきっかけとしてもらうことを目的に開催しました。

開会挨拶では、外務省国際協力局地球規模課題総括課長の甲木浩太郎様、愛知県知事の 大村秀章様にご出席いただき、地域での SDGs 推進の必要性や地元愛知県の取組みについてご紹介いただきました。

プログラム冒頭では、UNCRD の環境プログラムコーディネーター／エキスパートのチャウダリー・ルドラ・チャラン・モハンティより「SDG 11 の実施に向けた UNCRD の取組み - 課題、挑戦、機会 -」と題した講演を行いました。急速な都市化に伴い進行する世界各国における環境汚染や交通渋滞の状況を紹介しながら、ゴール 11 の実施に向けた UNCRD の活動について紹介しました。

続く基調講演では、一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長の村上周三氏より「地域にとっての SDGs - 導入の意義、目的、方法 -」と題した基調講演をいただきました。

村上氏からは、何故 SDGs か?、SDGs と地方創生、SDGs 未来都市構想という3つの論点から、主に自治体に向けたお話をいただきました。

1つ目の何故 SDGs か?においては、持続可能な社会に向けた世界の潮流の中で SDGs は新しい人権宣言や新しい社会契約に位置づけられる国際目標であること、また、SDGs 達成に向けての日本政府の取組について話されました。

2つ目の SDGs と地方創生については、自治体が SDGs を導入することの必要性やメリットについ



てお話しいただきました。自治体におけるSDGsの達成に向けた取組は地方創生の実現に資するものであり、17のゴールから自身の自治体にとって優先的に重要なものを選択して取り組む手法や、あるべき将来像を見据えて現時点の課題を抽出するバックキャストの考え方についてもご紹介いただきました。

3つ目のSDGs未来都市構想については、SDGs未来都市は環境未来都市構想を発展させたものであること、また、SDGs未来都市を選定し自治体SDGsを後押ししていく政府の構想についてお話しいただきました。

村上氏の講演の中では一貫して、経済・社会・環境を統合的に取り組むことの重要性が語られました。

続いて行われたパネルディスカッションでは、村上氏をモデレーターとして、実際にSDGsに取り

組んでいらっしゃる4名の方にご登壇いただき、行政、企業、市民にとってのSDGs、そして、一人ひとりが自分事として受け止めるSDGsの4つの視点を軸に、具体的な取組などについてお話しいただきました。

まず、環境省大臣官房環境計画課課長補佐の金井信宏氏からは、自身が出向した北海道二セコ町での地方創生の取組や、地方創生とSDGsとの関連性、SDGsの理念を取り入れた第五次環境基本計画についてお話しいただきました。これからの地域づくりには地域住民一人一人の主体性が重要であること、SDGsのアプローチには地方創生の思想が包含されていること、持続可能な社会を作るためには環境・経済・社会の統合的な向上が必要であることなどをお話しいただきました。

続いて、愛知県環境部自然環境課主幹の來住南輝氏からは、愛知県が進めている生物多様性の取



セミナーの様子

組についてご紹介いただきました。2005年開催の愛知万博、2010年開催のCOP10を契機に、愛知県では生物多様性保全の取組が進んでおり、行政、企業、NPOなど多様な主体が協働して生態系を保護するネットワークを形成し、県内各地で活動されている事例をご紹介いただきました。

株式会社LIXIL Public Affairs部門広報部グループリーダーの伊藤弓子氏からは、SDGsとCR戦略についてお話しいただきました。(株)LIXILでは、CRは事業の継続的な成長の基盤であり、CR戦略と事業戦略は一致すべきという企業理念のもと、グローバルな衛生課題の解決に取り組んでおり、その一つがSDGsの様々なゴールとつながっていると話されました。また、社内でSDGsの風土を醸成するための取組についてもご紹介いただきました。

環境省中部環境パートナーシップオフィスチーフプロデューサーの新海洋子氏からは、主にパートナーシップの視点から実施・応援しているSDGs達成に向けた取組をご紹介いただきました。高校生が参加した揖斐川流域ESDツアーや小学生も参加したユニバーシティリーダー養成講座を例に、子どもたちのSDGsへの関心の高さを紹介していただきました。

最後は村上氏から、まずは一人一人が自分自身を変えることが必要であり、一人一人がSDGsを自分事として受け止め、自分の関心のあるところから取り組むことが大切だと締めくくられました。

今回のセミナーは、行政、民間企業、NPO団体、学生など約150名の方にご参加いただくことができ、SDGsへの関心の高さが伺えました。アンケート

結果からも、事業・活動の中にSDGsを取り入れていくことに前向きな自治体や企業が多く見受けられましたので、今後もこのようなセミナーを始め様々な形でSDGsを推進していきたいと考えています。

## キャンパスSDGs事業

2018年6月21日  
名古屋

地域でSDGsを進めるにあたって、大学は、SDGsに関する研究と教育において重要な役割を担っている重要なステークホルダーです。そこで、UNCRDでは主に地元の大学と連携し、UNCRDの取組みに対する理解やSDGsに関する周知・認知度向上を目的に、キャンパスSDGs事業を立ち上げました。

その第1弾として、名城大学外国語学部アーナンド・クマール研究室の主催による国連セミナー「あなたと世界を変える17の目標(SDGs)」と題したセミナーの開催に協力しました。

はじめに、クマール研究室の学生が、SDGsの17あるゴールに関する世界の現状と目標達成への取組みの必要性について発表しました。その後、セミナー参加者が3グループに分かれ、グループごとにゴールを「自分ごと」として選び、自分た



セミナー参加者

ちにできることを考えるというワークを行いました。各グループのファシリテーターをクマール研究室の学生達が担当しました。

各グループによる発表では、1つ目のグループは、ゴール14（海の豊かさを守ろう）を取り上げ、海洋保全の取組みとして、マイボトル運動やペットボトルコレクターの仕組み、さらには民間企業への目的税の導入等、具体的な取組みを提案しました。2つ目のグループは、ゴール13（気候変動に具体的な対策を）に着目し、エネルギー・電力消費量を削減するために身近で出来ることについて発表しました。最後のグループは、ゴール5（ジェンダー平等を実現しよう）を取り上げ、ジェンダーの問題は身近な家庭や学校の中ですでに始まっているというネパール人留学生からの問題提起を紹介し、ジェンダー平等を実現するには制度を変えるだけでなく、人々の意識を変えることが重要であると述べました。UNCRD 研究者らは、各グループの発表を聞いてコメントし、最後に総括を行いました。今回セミナーの運営を担当した学生達は、こうした取組みを学内において続けていきたいと抱負を語ってくれました。今後もUNCRD ではキャンパス SDGs の活動を続けていき、地元中部地域の大学生の SDGs 認知度向上に貢献していきたいと考えています。

## 国際理解教育の推進

UNCRD は、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2017年7月から2018年6月までの間に、下記の活動を行いました。

### ◆受け入れプログラム （見学や講義などの受入れ）

#### 2017年

- 8月30日 JICA中部センターインターン生  
講義 「UNCRD and the Initiatives -- EST, 3R, and IPLA」(英)
- 11月29日 福岡県議会 スポーツ振興・国際交流  
推進調査特別委員会  
講義 「国際連合地域開発センターにおける取組み  
について」
- 12月20日 国際大学(African Business  
Entrepreneurship(ABE)  
イニシアティブプログラム  
講義 「About UNCRD Activities」(英)

#### 2018年

- 1月25日 今池中学校  
講義 「国連地域開発センターの活動と研修事業について」

### ◆その他

#### 2017年

- 9月24日 公益財団法人名古屋国際センター  
グローバルユース塾【入門編】  
「SDGsって何？知ってみんなで取り組もう！」  
に協力(講師派遣)

#### 2018年

- 3月8日 HAPPY WOMAN実行委員会  
「HAPPY WOMAN FESTA AICHI2018」  
において来賓挨拶

## 5

出版  
Publications

## 出版活動

UNCRD では研修・研究成果を定期刊行物、広報誌などにまとめ、国際機関や各国の中央・地方政府、大学、研究機関などに広く提供しています。

また、UNCRD の出版物は、UNCRD の研修・調査研究活動の成果を周知し、関連組織との情報交流を行うことを目的に、地域開発および関連分野の国際機関、先進国および開発途上国の政府組織、研修・研究機関、学術機関、図書館、情報センターなどをパートナーとして学術資料や研究報告、広報誌などの出版物・資料交換に活用されています。

## ■ 定期刊行物

### ● 地域開発論文集

(Regional Development Dialogue: RDD)

毎号地域開発に関連したテーマを選び、その分野で著名な 専門家をゲスト編集者に迎えて編集された論文集です。地域開発に携わる専門家や政策および実務担当者に、テーマに即した地域開発問題や課題、開発経験や事例について、さまざまな観点から討議する場を提供しています。(35 巻より年 1 回発行、英)  
RDD の相互参照付きの索引は定期的に作成され、最新号の目次及びゲスト編集者による前書きは、UNCRD ホームページ上に掲載されています。また、RDD の索引および主旨要約は、以下の抄録や雑誌に掲載されています。

Asian-Pacific Economic Literature、Ekistic Index of Periodicals、Geo Abstracts、GEOBASE、Index to International Statistics、International Labour Documentation、International Regional Science Review、Monthly Bibliography, Part II、Rural Development Abstracts、Social Planning、Policy and Development (SOPODA)、Sociological Abstracts (SA)

## ■ 広報関連資料（無料配布）

UNCRD では広報活動の一環として、国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学、UNCRD の研修コース参加者などとの情報交換の推進、また一般の方々への UNCRD に関する情報提供と周知を目的として、広報誌などを発行しています。

### ◆ UNCRD 年次報告

1 年間の研修、研究および支援事業の成果のほか、会議報告や出版物の案内、財政支援なども掲載しています。全文をホームページにて公開しています。(年 1 回発行、英・日)

### ◆ UNCRD ハイライツ

半期ごとに UNCRD の活動状況などをまとめた広報紙です。全文をホームページにて公開しています。(年 2 回発行、日)

その他、ブロッシャー（英・日）、小中学生向けパンフレット「地域開発ってなに？」（日）などを作成し無料で配付しています。また、UNCRD の活動紹介ビデオ（約 20 分）およびパネルは、学校の行事やフェスティバルなどに貸し出しが可能です。

UNCRD の日本語出版物は、UNCRD が編集し、国際連合地域開発センター協力が発行しています。



出版物のお問い合わせは、メールにてお願いいたします。  
(info@uncrd.or.jp)



## 出版物リスト

Recent and Forthcoming  
UNCRD Publications

### ■ 定期刊行物

#### ● 地域開発論文集

- (Regional Development Dialogue: RDD)
- ・ 第 33 巻 1 号 2012 春号「リージョナリズムの展開：21 世紀のラテンアメリカ地域」カレン・チャップル、セルジオ・モンテロ、オスカー・ソーサ編
  - ・ 第 33 巻 2 号 2012 秋号「アフリカにおける人間の安全保障、紛争解決、能力形成と持続可能な生計手段」ジェームス・ハーバート・ウィリアムズ、ジョン・F・ジョーンズ編
  - ・ 第 34 巻 1 号 2013 春号「都市部における災害リスク軽減とレジリエンスの構築：都市部貧困層に焦点を当てて」グラハム・ティップル、ジャン・ダラゴン編
  - ・ 第 34 巻 2 号 2013 秋号「持続可能な開発のための統合的地域開発計画」ベリンダ・ヤン編
  - ・ 第 35 巻 2014 「ニュー・アーバン・アジェンダを支援する都市と地方の連携」高瀬千賀子、ジャクソン・カゴ、レミ・シエチピング、シン・チュン・チャン編
  - ・ 第 36 巻 2015 「2030 年に向けた持続可能な地域開発」A・T・M・ヌルル・アミン編（近刊予定）



### ■ 広報関連資料（無料配布）

#### ◆ UNCRD 年次報告

- UNCRD Annual Report（年次報告）
  - ・ 2014
  - ・ 2015 / 2016
  - ・ 2017 / 2018（近刊予定）
- UNCRD 年次報告（日本語）
  - ・ 2017 年
  - ・ 2018 年



#### ◆ UNCRD ハイライト（日本語）

- ・ UNCRD ハイライト No.60 2017 年秋季号
- ・ UNCRD ハイライト No.61 2018 年春季号
- ※ No.39 をもって、紙面での発行を終了。No.40 以降はウェブサイトで公開。



UNCRD の出版物は、特に注意書きがないものは、英語出版物です。

## 7

## 財政支援

## Statement of Contribution

財務状況 2017年1月1日-12月31日 (単位: USドル)

2017年1月1日 基金前年度繰越金	1,559,134
<hr/>	
<b>収 入:</b>	
日本政府拠出	799,546
投資収益	36,670
為替差益	6,081
その他調整	224
収入合計	842,521
<hr/>	
<b>支 出:</b>	
人件費	613,197
備品・消耗品	2,992
旅費	6,954
貸借料・共益費・通信費・印刷費・雑費	54,146
小 計	677,289
国連運営費	88,486
支出合計	765,775
<hr/>	
2017年12月31日 基金残高	1,635,880



## 2017年

7月14日	ニューヨーク (アメリカ)	2017年ハイレベル政治フォーラム(HLPF)におけるサイドイベント 「統合的地域開発における農村と都市の連結性～生計の安定性と貧困削減への効果」
7月29日	名古屋	ガイダンス「国連職員になる方法説明会」
7月-12月	ブカラマンガ (コロンビア)	ブカラマンガ都市圏戦略計画策定プロセス技術協力プロジェクト・ワークショップシリーズ(前半)
9月2日	名古屋	グローバル人材育成セミナー「国際協学分野で働こう!～地球を視野に～」
10月10日-12日	バトゥムターニー (タイ)	南アジアと東南アジアの都市のためのアジアEST政策対話と研修
10月14日-15日	名古屋	「ワールド・コラボ・フェスタ2017」でのブース出展
12月15日-17日	ハイデラバード (インド)	第7回固形廃棄物管理に関する国際会議2017 ～アジア太平洋3R推進フォーラム第8回会合イベントとして～
12月1日-28日	津	UNCRDの出版物とパネルを展示
12月22日	名古屋	一般公開セミナー「国連を職場として」

## 2018年

1月-6月	ブカラマンガ (コロンビア)	ブカラマンガ都市圏戦略計画策定プロセス技術協力プロジェクト・ワークショップシリーズ(後半)
2月2日-3日	豊田	SDGs推進 国際シンポジウム2018 in とよた ～「つながる」でつくる持続可能な社会～
2月13日	名古屋	一般公開セミナー「地域で進める持続可能な開発目標(SDGs)2018」
2月26日-3月2日	東京	アジアEST研修コース
4月9日-12日	インドル、マディヤ ブラデーシュ州 (インド)	アジア太平洋3R推進フォーラム第8回会合
6月21日	名古屋	キャンパスSDGs事業

## UNCRD 年次報告 2018

---

UNCRD 年次報告は、国際連合地域開発センター（UNCRD）が編集し、国際連合地域開発センター協力が発行しています。

2019年 3月

編集／国際連合地域開発センター（UNCRD）  
名古屋市中村区那古野 1-47-1  
名古屋国際センタービル 6 階  
TEL: (052) 561-9377  
FAX: (052) 561-9375  
E-mail: rep@uncrd.or.jp  
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/>

発行／国際連合地域開発センター協力が  
名古屋市中区栄 4-14-2 久屋パークビル 3 階  
公益財団法人中部圏社会経済研究所内  
TEL: (052) 212-8790  
FAX: (052) 212-8782

---





## 国際連合地域開発センター(UNCRD)

〒450-0001

名古屋市中村区那古野 1-47-1

名古屋国際センタービル6階

Tel: (052)561-9377

Fax: (052)561-9374/9375

E-mail: rep@uncrd.or.jp

Homepage: <http://www.uncrd.or.jp/>

編集／国際連合地域開発センター

発行／国際連合地域開発センター協力会